

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	98,607,968	流動負債	55,101,927
1 現金及び預金	60,767,185	1 買掛金	8,431,779
2 受取手形	489,910	2 短期借入金	25,184,496
3 売掛金	11,413,511	3 1年以内返済予定の 長期借入金	4,272,000
4 有価証券	62,075	4 未払金	4,622,932
5 貯蔵品	3,400,293	5 未払費用	2,867,121
6 前払費用	1,740,575	6 未払法人税等	1,079,416
7 立替金	16,838,845	7 未払消費税等	470,288
8 繰延税金資産	1,933,151	8 前受金	4,758,236
9 その他の流動資産	2,058,470	9 預り金	269,108
10 貸倒引当金	96,049	10 賞与引当金	2,750,000
固定資産	91,426,994	11 その他の流動負債	396,547
1 有形固定資産	34,471,657	固定負債	48,258,813
(1) 建物	9,733,560	1 長期借入金	14,118,100
(2) 構築物	134,491	2 退職給付引当金	30,870,712
(3) 機械及び装置	14,852,585	3 役員退職慰労引当金	521,682
(4) 航空機	9,211	4 執行役員退職慰労引当金	89,943
(5) 車両運搬具	131,080	5 預り保証金	2,658,375
(6) 器具及び備品	2,023,957		
(7) 土地	7,131,251	負 債 合 計	103,360,741
(8) 建設仮勘定	455,521	資 本 の 部	
2 無形固定資産	3,576,948	資本金	16,966,245
(1) ソフトウェア	3,143,171	資本剰余金	28,767,916
(2) 電気通信施設利用権	297,611	資本準備金	28,767,916
(3) その他の無形固定資産	136,165	利益剰余金	44,468,675
3 投資その他の資産	53,378,388	1 利益準備金	792,538
(1) 投資有価証券	17,484,460	2 任意積立金	14,034,417
(2) 子会社株式	6,869,668	(1) 特別償却準備金	34,417
(3) 長期貸付金	2,134,244	(2) 別途積立金	14,000,000
(4) 長期前払費用	1,152,680	3 当期末処分利益	29,641,719
(5) 敷金保証金	8,208,331	土地再評価差額金	5,585,946
(6) 保険積立金	2,981,182	株式等評価差額金	2,060,054
(7) 繰延税金資産	15,772,243	その他有価証券評価差額金	2,060,054
(8) その他の投資その他の資産	832,890	自己株式	2,723
(9) 貸倒引当金	2,057,314	資 本 合 計	86,674,221
資産合計	190,034,963	負債及び資本合計	190,034,963

損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

(経常損益の部)

営業損益の部

営業収益

売上高 176,207,363

営業費用

売上原価 131,231,667

販売費及び一般管理費 39,688,653 170,920,321

営業利益

5,287,042

営業外損益の部

営業外収益

受取利息及び配当金 1,820,610

その他の営業外収益 1,356,635 3,177,245

営業外費用

支払利息 658,923

その他の営業外費用 711,154 1,370,078

経常利益 7,094,210

(特別損益の部)

特別利益

厚生年金基金代行部分返上益 13,357,773

子会社株式売却益 8,000 13,365,773

特別損失

貸倒引当金繰入額 1,323,916

固定資産処分・評価損 507,131

棚卸資産処分・評価損 299,586

特別加算退職金 179,716

投資有価証券評価損 76,598

その他特別損失 70,519 2,457,468

税引前当期純利益 18,002,515

法人税、住民税及び事業税 2,977,000

法人税等調整額 3,839,000 6,816,000

当期純利益 11,186,515

前期繰越利益 18,455,204

当期末処分利益 29,641,719

注記事項

1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・・・・・・・・・・ 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	38～50年
機械及び装置	5年

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・・・・・・・・・・ 支出時に全額費用処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・ 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存存在籍期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存存在籍期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時の翌事業年度から処理しております。

役員退職慰労引当金・・・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

執行役員退職慰労引当金・・・ 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象…当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 銀行借入金

ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

(1) 厚生年金基金の代行部分の返上に伴う会計処理方法

平成 16 年 3 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）第 47-2 項に定める経過処置を適用し、当該将来分返上許可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。本処理に伴う当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益 13,357,773 千円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、24,813,367 千円であります。

(2) 社会保険料会社負担額の会計処理方法

従来、賞与に対応する社会保険料のうち会社負担額については支出時の費用として処理してまいりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成 15 年 4 月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当会計期間から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額を費用処理する方法に変更しております。

この変更により、前事業年度と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 299,475 千円減少しております。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権 615,274千円

子会社に対する長期金銭債権 205,800千円

子会社に対する短期金銭債務 2,622,981千円

(2) 貸借対照表に計上した現金及び預金のほかに、警備輸送業務において契約先から預かっている現金および預金162,228,416千円があります。

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 76,356,563千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具3,247台、事務処理用電子計算機等についてはリース契約により使用しております。

- (5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額を資本の部に計上しております。

再評価の方法…………… 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額
832,096千円

(6) 新株引受権

平成12年8月22日臨時株主総会決議

発行すべき株式の内容 普通株式

新株引受権の残高 1,031,500株

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額 1,385円

権利行使期間 平成14年9月1日から平成19年8月21日まで

平成13年6月28日定時株主総会決議

発行すべき株式の内容 普通株式

新株引受権の残高 767,000株

新株引受権の行使により発行する株式の発行価額 1,382円

権利行使期間 平成15年7月1日から平成20年6月30日まで

(7) 配当可能利益の計算上、時価評価を行ったことに伴う純資産増加額

商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額

2,060,054千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 子会社との取引高

売上高 4,278,934千円

営業費用支払高 26,231,054千円

営業取引以外の取引高 1,228,133千円

(2) 1株当たりの当期純利益（期中平均株式数による） 111円33銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次の通りであります。

当期純利益 11,186,515千円

普通株主に帰属しない金額

役員賞与金 10,350千円

普通株式にかかる当期純利益 11,176,165千円

期中平均株式数 100,385,654株